

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 森林吸収源対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林活用推進課 森林吸収源対策係 電話番号：058-272-1111(内4347)

E-mail：c11513@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000 千円 (前年度予算額： 7,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,000	0	0	0	0	0	7,000	0	0
要求額	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0
決定額	2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国は温室効果ガスを2030年までに2013年度比で46%削減する目標を掲げている。民間企業等の排出削減努力だけでは難しく、その分を森林吸収でカーボン・オフセットすることが注目されている。森林吸収によるオフセットクレジットの売買を基本に、森林吸収源対策の岐阜県モデル構築に向けた新たな仕組みを検討する。

(2) 事業内容

- ①森林吸収源岐阜県モデル検討会、研究会の開催 1,564千円
- ②森林吸収源対策普及啓発事業 436千円
- 森林吸収源岐阜県モデル検討会の開催
(構 成 員) 県、森林文化アカデミー
(検討内容) オフセットクレジットの評価検証、森林信託の仕組み検討
- オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会の開催
(構 成 員) 民間企業、大学、県、森林研究所、森林文化アカデミー
(検討内容) J-クレジット制度の評価・検証、改善点 など
- 森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会の開催
(構 成 員) 民間企業、大学、金融機関、県
(検討内容) 森林信託の仕組み、事業規模や適正な利益の配分 など

（３）県負担・補助率の考え方

森林の吸収源対策は、国のみならず県としても喫緊の課題である。森林吸収によるクレジットの創出によって資金循環が生まれ、県全体の山村地域の活性化に繋がるものであり、検討会等の開催費用を県が負担することは妥当である。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	634	研究会（勉強会含む）委員と普及啓発事業講師の報償費
旅費（費用弁償）	1,072	委員・講師費用弁償、業務旅費
需用費	138	消耗品購入費、会議での水代、燃料費
役務費	66	通信運搬費
使用料及び賃借料	90	会議室借上
合計	2,000	

--

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

第４期岐阜県森林づくり基本計画

第６章施策の柱ごとの主な取組み

３ 森林の新たな価値の創造と山村地域の振興

（１） 森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興

ア 新たな雇用と収入を生み出す森林サービス産業の育成

（d）二酸化炭素吸収源としての森林の活用の推進

（２）国・他県の状況

・カーボン・オフセット、Ｊ－クレジット（旧Ｊ－ＶＥＲ含む）の推進（Ｈ20～）

（３）後年度の財政負担

・事業効果を検証しながら継続実施予定

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

森林吸収によるオフセットクレジットを評価する仕組みを構築するとともに、オフセットクレジットを活用して、森林所有者に利益還元する仕組みを構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

新たな仕組みを構築することが目標であり、特に設定する指標はない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	岐阜県モデル検討会で新たなカーボン・クレジット制度について検討し、制度素案を作成した。森林信託については、事例紹介を通じ現場の実態を把握し、今後の方向性と課題を整理した。 J-クレジット制度の普及啓発のためにセミナーを開催し、参加者(113人)の半数以上から参考になったとの回答を得ることができ、制度普及を行うことができた。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	令和5年11月から県独自の森林由来のカーボン・クレジット制度である「G-クレジット制度」の運用を開始した。 岐阜県モデル検討会及び研究会において、広葉樹林の二酸化炭素吸収量のクレジット化及び森林信託等について、今後の方向性と課題を整理した。 森林由来のカーボン・クレジット制度の普及啓発のためにセミナーを2回開催し、制度普及を行った。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	岐阜県モデル検討会及び研究会において、広葉樹林の二酸化炭素吸収量のクレジット化及び森林信託等について、今後の方向性と課題を整理した。 森林由来のカーボン・クレジット制度の普及啓発のためにセミナーを2回開催し、制度普及を行った。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、森林の二酸化炭素吸収量の確保のため、着実な森林整備の実施が求められている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	・県独自のカーボン・クレジット制度の構築や、J-クレジット制度のセミナーによる制度普及啓発等、着実に成果は上がっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	・検討会及び研究会を必要に応じWeb会議で実施する等、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・J-クレジット制度では、森林経営計画を策定されており、1990年以降に施業を行った森林がクレジット発行の対象となっている。 ・京都議定書の森林吸収量の対象森林（1990年以降に施業をした育成林や法令等で保護・保全した天然生林）の全てをクレジット発行の対象森林として拡大することを検討すべき。 ・森林信託で、林業の新たなビジネスの展開、相続や不在地主の問題解決が期待できるが、財産の特定、収益性の観点から課題が山積している。	
--	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・新たな方法論（岐阜県モデル）の提案に向けた検討 ・信託の考えに基づき、森林所有者に利益還元する仕組みを検討	
--	--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	